

(回答様式)

上田市長

土 屋 陽 一 様

上田市への要望書

令和5年9月

上田商工会議所

令和5年度 上田市への要望書

上田商工会議所は、3000以上の会員を有し、地域や中小企業等民間の挑戦を強力にサポートするため「最も身近な支援機関」として市内事業所に寄り添い、伴走し、活動しております。

近年は、長期に及んだコロナ禍の影響に、国際情勢の悪化が加わり、原材料・エネルギーコストの高騰・物価高に対し、価格転嫁や賃金アップのバランスを上向きに支えるための企業努力が続いています。

こうした中、当所では、with コロナ時代の地域経済再生、中小企業のイノベーション創出・協業・成長支援、人と企業が輝く地域の創造、政策提言を柱として事業展開をしております。

上田市においては、第二次上田市総合計画「後期まちづくり計画」に加え、新たに策定された「上田市SDGs未来都市計画」、第2期上田市商工振興プランに沿って、地域の産業振興や人口減少対策、2050年ゼロカーボンシティの実現、スマートシティの推進など経済・社会・環境の諸課題に取り組まれております。

この度、地域総合経済団体として、各業種部会から提言がありました事項の中で、上田地域経済の発展と創生のため重要課題として掲げられた項目につきまして要望しますので、事業として着手・進展・予算措置等積極的な対応をお願いいたします。

令和5年9月25日

上田商工会議所

会 頭 堀 内 健 一

(1) モノづくり企業支援と生産人口増加への総合的施策

上田市は歴史的にモノづくり企業が集積し、さまざまなノウハウや技術を保有しています。しかし、生産年齢人口は令和2年で86,000人と5年間で3,500人の減少が続いています。製造品出荷額は5200億円台で推移しているものの衰退が急速に進んでいると感じられます。そのため、具体的に中長期的なモノづくり企業支援及び人口増加策を立てる必要があると考えます。

遊休地や農地の転用が可能な地域を調査し、工業用地として転用していくことを進めるべきだと考えます。

併せて、地元企業の留置、他地域からの企業誘致の支援、交通・通信インフラ整備、U・Iターン就職につながる支援、若者世代が子育てをしながら働きやすい環境を整備していくことが重要です。他地域の事例を参考にしつつ、上田市独自の支援施策を展開することが求められます。

【商工課、地域雇用推進課】

モノづくり企業の中長期的な支援につきましては、貴所のほか AREC、東信州次世代産業振興協議会等とも連携しながら対象企業の皆さまの声を聞き、国や県と協力し具体的な支援策を検討するとともに、令和8年度にスタートする第3次上田市総合計画の策定の中で、生産人口増加に向けた総合施策と併せ、関係の皆さまの御意見をいただきながら、さらに検討を進めてまいります。

また、人口増加策の一つとなる工業用地の確保につきましては、まずは自治会や農業振興団体の皆さまなど、地域の御意見を丁寧にお聞きし、課題解決策として農地の工業用地への転用などの御希望がある場合は、国への関連計画申請等により、農業振興と産業振興のバランスを考慮しながら、検討を進めてまいります。

市内企業の留置及び各種支援事業に係る環境整備等につきましては、技術革新による時代の変化等に的確に対応できるよう、地域ニーズを把握し、規制緩和による産業活性化や国・県の支援策を活用するとともに、先進地の有効事例などを参考に、市独自の支援策についても検討を進めてまいります。

(2) 行政における地域課題の産業界および大学等への施策・技術提案を求める機会作り

行政における地域課題を提示する場を作り、商工課を窓口として短期・長期に施策・技術提案を求める。具体的な施策が提案された場合、委託研究を資金補助などで推進するため仕組みづくりを行う。上田発の新技术や新製品を生み出すことを目指してもらいたい。

【商工課】

上田市の行政課題等は多岐に渡っており、行政単独での解決は難しい案件もあります。

具体的な行政課題等に関して、貴所から御提案いただく機会作りにつきましては、地域が一体となる形で産学官金の連携により、これらの解決に向け前向きに御検討いただけることは大変重要なことであります。

まずは貴所とともに具体的な仕組みづくりについて検討してまいりたいと考えております。

(3) 外国籍労働者を受け入れるための上田市の施策の必要性

日本国内において労働人口を充足することが困難となっており、特に地方において労働力の確保は極めて困難な状況です。そのような状況下では、外国籍労働者の受け入れが今後ますます重要な要素となります。現在、政府は外国籍技能実習制度や特定技能制度の見直しを検討していますが、その内容次第では、インフラ整備や賃金レベルの差異から大都市圏に外国籍労働者が集中する事態が危惧されています。外国籍労働者が長野県や上田市を選ぶためには、労働環境だけでなく、生活基盤としての魅力を備えることが必要です。日本語教育の重要性はもちろんですが、上田市として受け入れ体制を整備するなど、施策の推進をお願いいたします。

【地域雇用推進課、人権共生課】

【地域雇用推進課】

外国籍労働者の受け入れにつきましては、行政のほか、民間企業や貴所も参加されている市内団体が主催する研究会に参加し、外国籍労働者が働きやすい職場づくりや生活環境について、外国籍労働者からも直接お話しをお聞きする中で、相互理解を深めているところであります。

市におきましては、市内在住の外国人求職者に対して市の「就労サポートセンター」で個別相談に応じているほか、外国人を雇用されている、または雇用したいと考えている事業者様に対しては、外国人材の受け入れ相談を実施している県の「長野県外国人受入企業サポートセンター」の紹介も行っております。

今後につきましては、市内にある外国人語学学校とも情報交換をする中で、上田市の強みなどを整理するとともに、どのように魅力を発信していくかなど、貴所、ハローワーク上田、上田職業安定協会等、関係機関とも連携しながら、外国籍労働者に上田市を選択していただける施策に

ついて研究してまいりたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。

【人権共生課】

日本語教育について、委託先である上田市多文化共生推進協会（AMU）が開設した、全ての年齢を対象とした日本語教室「にほんごアムアム」をはじめ、市内では地域のボランティアによって日本語教室が開かれています。

外国籍住民に向けた市の総合相談窓口である多言語相談ワンストップセンターでは、多言語で対応できる相談員が各種相談に対応しています。また、相談員による外国語翻訳版の広報紙を毎月発行しています。

引き続き外国籍労働者の学習支援や言語支援等に取り組むとともに、地域との交流の場作りや社会参加を促すための講座等を開催しながら、多文化共生の推進を図ってまいります。

（４）消費喚起事業の再実施

原料価格の上昇や円安の進行により、電気代・燃料費・商品等すべての物価が上昇しています。値上げ対策を行わなければいけません。商業者は価格転嫁が容易ではなく、値上げの影響を自社が背負っているのが現状です。また、消費者からも相次ぐ値上げで家計がひっ迫され大変であるという声も聞かれます。

還元率の引き下げや業種・業態をしぼるなど内容を変更しながらでも、企業の物価高対策と消費者の生活支援としてチケット QR 等を活用した消費喚起事業の再実施を要望します。

【商工課】

消費喚起事業につきましては、一定程度の規模の予算が必要となることから、財源となる国の交付金の動向及び県の対応等を注視しているところであり、見通しがつき次第、関係部局と連携し、事業の実施を検討してまいりたいと考えております。

今後、消費喚起事業を実施する場合は、貴所を含む市内 3 商工団体の皆様には改めて実施内容について、御協議をお願いしたいと考えております。

(5) 金融支援策の充実や、労務・税務・法務等各種専門家への相談し易い態勢整備

コロナ禍により、事業環境は大きく変化しました。その影響は業種・業態や規模の違いに留まらず複雑で深刻なものとなっています。今後とも、より良い環境で事業が継続できるよう様々な支援に加え、既存の金融支援策の充実や、労務・税務・法務等各種専門家への相談し易い態勢整備などのきめ細かい支援策の策定・実行を望みます。

【商工課】

金融支援策の充実については、不安定な国際情勢等に端を発した原材料価格やエネルギー価格等の高騰、円安の状況が続いていることを踏まえ、市の融資メニューの一つである「為替変動緊急対策資金」の要件緩和や利子補給率の拡充を令和4年12月から実施しております。

価格の高止まりが長期にわたっている状況を踏まえ、「仕入価格が前年同期比で5%以上上昇」という利用要件に合致しないケースが考えられることから、3年前まで遡って比較できるよう要件緩和を行うとともに、拡充期間を令和5年度末まで延長いたしました。このほか、県においては新型コロナを起因とする有利な貸付条件の融資もあることから、金融機関とも連携して中小事業者の資金繰り等の支援に取り組んでまいります。

この施策にとどまらず、事業者の皆様の声を丁寧に聞きながら支援策を検討してまいります。

労務・税務・法務等各種専門家への相談し易い態勢整備につきましては、課題を抱えた事業者が地元の各種専門家の皆様に更に気軽に相談できるよう、貴所と連携しながら望ましい形を協議してまいります。

また、国が設置した長野県よろず支援拠点においては、上田合同庁舎に加えて本年9月から新たに上田市役所にもサテライトを設けて経営相談を実施いただいておりますが、多様な窓口があることで事業者が相談しやすくなることにもつながりますので、利用促進に向けた周知にも取り組んでまいります。

(6) 原材料価格・エネルギー価格等の高騰対策としての支援施策について

ロシアによるウクライナへの侵略に端を発したエネルギーや原材料の価格高騰が長引いており、市内の多くの中小企業の経営は大変厳しい状況に置かれ、切実な声が寄せられています。中小事業者に対する原材料価格・光熱費等高騰への負担軽減対策として経費補助や省エネ促進補助、低利融資・利子補給制度、減税措置等の支援施策を望みます。

【政策企画課、商工課】

原材料価格・エネルギー価格等の高騰対策としての支援施策については、全国市長会を通じて国に支援措置の要望を行っているところですが、引き続き国・県の経済対策等の動向を注視しながら、財源を含めて検討してまいります。

また、本年8月には市から県議会産業観光企業委員会に対し、「中小企業エネルギーコスト削減助成金」の充実について陳情を行ったところ、県産業労働部から『『中小企業エネルギーコスト削減助成金』の追加支給について、エネルギー価格や国の新たな経済対策の動向を踏まえて検討するとともに、実施中の特別高圧電力やLPガスに係る負担軽減策も含めて切れ目なく支援していくべく、強力な対策を講じるよう国への要請をしつつ、県としても必要な対応を検討する』旨の回答をいただきました。

市の取組としては、生産性向上等投資促進事業補助金（別紙：補助金募集要領参照）の利用促進、前述の融資制度の拡充や経営相談の充実など、多角的な支援を引き続き行ってまいります。

引き続き、国や県、関係機関と連携して、中小・小規模事業者の皆さまに寄り添った適切な支援に努めてまいりますので、御協力をお願いいたします。

(7) 上田市の人口減少、スプロール化への対応・政策について

人口減少、税収の減少により都市機能・生活サービスの低下など自治体経営の「負の連鎖」が危惧されます。土地開発によるスプロール化は、将来のインフラ整備（上下水道管、道路管理補修等）に多額の税金を投入しなければなりません。企業活動が維持発展できるよう市が進むべき方針を示し、政策を実行していただきたい。

【都市計画課】

【都市計画課】

人口減少時代において、無秩序な郊外開発に伴って加速化する既存宅地の空洞化（空き家・空き店舗の増加）は、御指摘のとおりインフラの整備・維持にかかる市民負担をいたずらに増大させるとともに、都市の魅力を低下させる原因ともなり、持続可能なまちづくりを進めていく上では大きな支障となってまいります。

新幹線や高速道路などをはじめとした既存の骨格的インフラを有効活用し、計画的でコンパクトなまちづくりを推進することが、企業・産業活動の継続的な維持発展につながりますので、現在策定中の上田市都市計画マスタープランに方針を示すなど、関連部局が連携する中で将来のまちづくりのあり方を追求してまいります。

(8) 中心市街地の商業活性化と新たなまちづくりの推進について

現在、中央地区商店街においては、マンション建設や会社事務所の開発が進むなど、他都市と同様に商業地周辺の環境が大きく変化するなか、上田市が推進する上田城跡整備を好機として捉え、中心市街地の環境整備や広場・歩行空間を活用した賑わいの創出などにより、歩きたくなるまちづくりに資する施策をハード・ソフトの両面から検討し、上田城や柳町等の観光拠点と商店街等との回遊性を高めることで、商業の活性化を推進していただきたい。

さらに、話題性のあるショップ等を官民連携で誘致した自治体の例を参考として、民間資本を誘致・活用した中心市街地の活性化、公民連携によるまちづくりを推進していただきたい。

また、商店街事業者の高齢化が進む一方で、商店街裏通りの空き家等をリノベーションし、新規出店する若手事業者が増加していますので、今後の賑わいづくりや商業集積を進めるにあたっては、既存の商店会組合への支援を継続するとともに、若手商店主グループや新たなまちづくり団体等による多様な活動が創出されるよう、次世代の人づくりとそれらの人の新たなチャレンジに対する、さまざまな形での支援実施を望みます。

【都市計画課、櫓復元推進室、商工課】

上田地域の中心市街地の拠点性を維持し、商業などの活性化を図るために、市ではまちづくりの基本方針として、既存の市街地をコンパクトに維持し、地域の拠点をネットワークでつなぐまちづくりを推進してまいります。上田駅周辺においては、鉄道・バス・タクシーなどの既存公共

交通を維持し、過度に自動車に依存しない「歩いて暮らせる」、「歩きたくなる」回遊性の高いまちづくりに向け、関係者が知恵を絞り、力を合わせていくことが重要ですので、今後も御協力をお願いいたします。

また、武者溜りをはじめとする上田城跡公園等の整備を進めてまいりますが、史跡としての魅力向上が城下町エリア全体の活性化につながるよう、行政、商工関係団体、市民、事業者と共に、今後策定を予定している将来ビジョンを共有しながら、城跡周辺の景観づくりや商店街との回遊性向上につながる関連事業を一体的に進めてまいります。

新幹線駅周辺に広がる良好な市街地環境に着目し、オフィス事務所、学校、商業施設等の設置を検討する民間事業者の動きに対しては、長野県宅地建物取引業協会上田支部などの関係機関とも連携し、個々の案件に応じた土地建物情報の提供をタイムリーに行うなど、他地域の事例も参考に、賑わいの創出につながるまちなかへの投資を後押ししてまいります。

まちづくりの担い手の確保につきましては、各商店振興組合等の状況に応じた支援を行うとともに、特色あるイベントの運営や城下町エリアへの出店・リノベーションに対する支援を充実させ、多様な団体・事業者・市民による新たな賑わいの創出を図ってまいりたいと考えていますので、御協力をお願いします。

(9) 交通・観光事業者が商業・PR 目的で活用できる駅周辺イベントスペースとしての 駅南側市有地の活用

上田市の活性化を目的とするイベントやキャンペーンが実施されていますが、事業者が自由に使用できる用地には限りがあり、特に多くの人流がある駅周辺には商業目的で使用できるイベントスペースがありません。

駅北側（お城口）は、交通機関利用者を中心に人通りが多く、イベントの催行による動線支障の恐れがあるため、現在の制約はやむを得ない部分もあると考えますが、南北自由通路や駅南側（温泉口）は比較的人通りが少なく、歩行者が安心して滞留できるスペースがあります。

仮に、南側のスペースを活用できれば、上田市の交通結節地点でのイベント開催が容易になり、公共交通を利用される市内外のお客さまに会場移動の負担を強いることなくイベント参加機会を提供できることになり、また、イベントの運営方法によっては、市街地で展開する他イベントやキャンペーンなどを同時にPRすることが可能となり、新たな人流を生み出す契機となります。

しかしながら、現在の法令では、事業者が商業・PR 目的のイベントで敷地内を一時占有することは困難ですが、他自治体の駅周辺の活用方法を見ると、公共交通機関直近市有地をイベントスペースとして活用し、まちづくりの一環としている他自治体の例も見受けられます。

このような状況を受け、上田市関係機関が主催・共催の形式で関与するイベントにおいて同スペースの条件の緩和等についてご検討をいただきたい。

【管理課、交通政策課】

<現状>

「温泉口広場」に係る歩道部分につきましては、「お城口広場」と同様、駅を利用される方の通路として、鉄道・バス・タクシーの関係各社が利用する場所となります。

また、ご心配をいただいておりますとおり、駅利用者や視覚障がいのある方につきましては、点字ブロックにも配慮しながら、動線に支障が生じない形でイベントを開催する必要があり、駅前広場ではベンチの配置部分以外は滞留できるスペースに限りがある状況です。

こうした中、イベント等の開催に係る使用につきましては、現在も駅構内においては鉄道各社に申請をいただく形で、また、駅周辺の歩道など市道（南北自由通路を含む）部分については、管理課と警察への通行制限に係る届出をいただき、その都度ご相談をいただければ一部利用が可能な状況となっております。

<今後の方向性>

ご提案にある「上田市関係機関」の主催・共催のイベントの開催に際しましては、関係する担当課にご相談をいただき、公共交通機関所管の施設等の利用について、市としても調整が図られるよう取り組んでまいりたいと考えております。

また、駅から市街地や上田城跡公園などへの回遊を促す視点も考慮し、既設の観光案内所の利活用に加え、各商店街への誘導案内などを含めた検討も必要と考えているところです。

このほか、お城口の水車前広場の利用につきましては、現状では条例による位置づけがないため、行政財産としての利用は一部制限されている状況ですが、今後、利用目的に応じて使用料を

徴する形での条例化などについても検討を進めてまいります。

(10) シェアサイクル社会実験についてポートの拡充と利用促進強化

シェアサイクルの社会実験は一定の利用数があり、利便性が高く評判がいい。脱炭素化にも一定の効果がある。しかし場所によっては台数不足であったり、ポート数の拡充により利便性向上が求められている状況がある。市民や観光客への更なる普及と利用促進のため、実験期間の延長もしくは本格始動の実施をして頂きたい。加えて自転車の台数増加と利用ポートの拡充していただきたい。

【都市計画課】

上田市・千曲市広域シェアサイクル事業は令和3年度から社会実験として始め、今年度が3年目の最終年となっております。利用は1年目から5.7倍に伸びており、市民や観光客の移動手段として浸透してきたと捉えております。社会実験を実施する中では、自転車の台数を30台から45台に増やし、ポート数を5箇所から16箇所に増設するなど、ハード面の充実を図ったほか、様々な媒体でのPR、シェアサイクルによるガイドツアー、ポート位置の改善などソフト的な対応にも努めてまいりました。

御意見いただきましたとおり、利用者の満足度も非常に高く、脱炭素化・公共交通との連携・まちの活性化・観光振興などにも幅広く寄与する事業であることから、来年度以降の本格導入に向け検討・調整を進めております。事業採算性には課題があるものの、シェアサイクルによる波及効果を見据えながら、特にまちなかの利便性の向上につなげていきたいと考えております。商店街とシェアサイクルの連携によるまちの活性化につきましては、今後の取組として非常に重要でありますので、貴所にも御協力をいただきながら推進してまいります。

(11) 公共交通網の維持・市内バスの利便性向上

公共交通機関は市民の足であり、今後、免許返納者増加など高齢化社会には必要不可欠で、利便性の高いサービスが求められます。市内バスは交通状況による遅延や自家用車の使用のため、利用者が多いとは言えない現状にあります。特に中心市街地ではバスの小型化・運行時刻を調整するなど工夫し、維持向上してほしい。ドライバーの労働時間・人員不足に対応するため自動運転・オンデマンドの検討、チケットQRなどキャッシュレス化等促進し、安心・安全な交通手段を目指して、市民から利用されるサービスを研究して頂きたい。

【交通政策課】

公共交通においては、輸送人員と輸送収益の減少、新型コロナや燃料費高騰の影響、また、運転手不足といった非常に厳しい状況に置かれる中、さらに、働き方改革関連法により自動車運転業務の年間時間外労働の上限規制が設けられ、交通事業者の売上や利益の減少、労働時間の減少による乗務員の収入減少などの問題、いわゆる「2024年問題」の影響も危惧されています。行政による支援がなければ、路線バスの運行が維持できない経営環境にあり、賃上げなどの待遇改善による運転手確保策も難しい状況となっています。

深刻な運転手不足や燃料費高騰の状況が長引くことにより、路線の減便、廃止の事態を招き、交通網の維持が困難になり、市民生活や観光、ビジネスに大きな影響を及ぼすとともに、災害時の代行輸送などの緊急対応にも支障をきたすことが懸念されます。

市としましては、現在策定を進めている「上田市地域公共交通計画」において、地域交通は、人々の多様な暮らしと働き方を支え、生活の質を高める社会インフラと位置づけ、運行に対する補助金交付に加え、公共交通の維持・確保及びニーズに即したサービス水準の最適化に向け、これまで以上に主体的に関わる必要があります。

自動運転については、車両に運転手が同乗せずに遠隔監視で自動運行する自動運転技術レベル4を確立するためには、実証実験の積み重ねが必要なことや、運行経費が高額であることが課題としてあげられており、国や先進自治体と情報交換を図りながら研究を進めたいと考えています。

上田市における交通体系のあり方としては、大量輸送が可能なバス路線を維持・確保することが、最優先すべき使命と捉えており、そのうえで、鉄道やバスではカバーできない、細かなニーズに対応可能なタクシーの有効活用を図るとともに、デマンド交通などを活用した、多様な移動手段の組み合わせによる、面的な交通ネットワークの構築を進める必要があると認識しています。現在、豊殿地区や川辺・泉田地区では、地域のボランティアによるデマンド交通が運行され、また、本年10月からは「丸子デマンド交通」の運行が開始されていますが、これらの運行状況等の分析を行いな

がら、住民ニーズや地域の特性に応じた効率的な移動手段や、デマンド交通システム導入のあり方を検討していきたいと考えています。

また、現在、TicketQR によりキャッシュレス化を推進していますが、令和 4 年度の利用率は約 13%となっており、さらなる利用を促進するため、各交通モードにおける QR コードの共通化や乗継割引制度の導入を目指し、現在、システムの改良と交通事業者との協議を行っています。

持続可能なまちづくりのためには、人々の移動を担う地域交通が果たすべき役割は、非常に大きなものと捉えており、利用者や住民をはじめとした地域の関係者、交通事業者及び行政が共創により、持続性のある交通体系の構築に向け、取組を進めていきます。

(12) 上田バイパス 塩尻～住吉間の 4 車線化の早期実現並びに第二期工区（国分～東御市間）の早期完成

当所交通・観光サービス業部会では、上田バイパス蛇沢橋から新田信号までの間、秋の行楽シーズンに信州上田の風景を楽しんでドライブしてもらうこと並びに 4 車線化の実現を目指して道路清掃を実施してきました。令和 5 年度には 20 回目の実施となりますが、4 車線化に向けた動きがありません。「物流の 2024」問題にも関係し、効率的な物流にもつながると考えますので早期 4 車線化を要望します。

また、路線バスの運行路線において渋滞が続いて運行に影響がでている状況が続いています。特に、上田駅付近、国道 18 号線郵便局、大屋信号周辺で渋滞が起きています。渋滞緩和のため、上田バイパス国分～東御市間の早期完成を要望します。

【土木課、管理課】

<現状>

令和 5 年に入り、市では、上田市と東御市で組織する「国道 18 号上田バイパス第二期工区建設促進期成同盟会」の要望活動に加える形で、昭和 63 年 3 月に暫定 2 車線で開通した「第一期工区」、住吉～上塩尻間の「4 車線化」の早期実現に向け、さまざま要望活動を実施してきております。

本バイパスは、上田市・東御市・小県郡の 19 万圏域をつなぐ重要な幹線道路であり、渋滞が慢性化している現道の国道 18 号との「ダブルネットワークの構築」が望まれる、沿線地域全体が最も期待を寄せる社会基盤であるものと捉えております。

これまでの要望活動を実施する中では、国土交通省や関東地方整備局から「現在、事業を進めている第二期工区を優先し、まずは全線開通を目指す」との回答をいただいているところです。

<今後の方向性>

市が事務局となる期成同盟会での要望活動により、第二期工区の事業が遅滞なく進められるよう東御市との調整を図るとともに、関係する各種団体からの協力を得ながら、市としての要望についても継続して取り組んでまいります。

(13) グリーンインフラの推進

上田市は、2050年ゼロカーボンシティを目指しておりますが、そのためにはグリーンインフラの推進が不可欠です。街路樹には、心を癒す効果、二酸化炭素（CO₂）削減、市街地の冷却効果、緑陰効果などの効用がありますので、積極的にグリーンインフラを推進してください。

一方、街路樹の落葉については、その対応に苦慮していることと推察します。なるべく落葉量を減らすよう樹形を小さくしたり、剪定時期を早くしたりと街路樹管理にも変化が見られますが、強剪定は樹木へのダメージ増と寿命の短縮、落葉量の減少により紅葉が楽しめなくなるなどのデメリットもあります。

県と協定してグリーンインフラを推進する中、落葉問題をうまく解決していただき、街路樹を傷めつけないやさしい管理にし、のびのびとした街路樹に育ててほしいです。

【都市計画課】

街路樹は、都市空間に季節感や自然の潤いを与えるだけでなく、環境保全など様々な役割を果たしています。

御意見いただきましたとおり、街路樹の落葉や鳥害については苦情も多く、樹種によっては強剪定により対応しています。この強剪定により、樹木へのダメージが増加するなどデメリットは考えられますが、市では樹木の専門家である造園業者に剪定業務委託を行っており、造園業者と相談しながら街路樹の管理を進めてまいります。

また、上田駅お城口の一部の樹種については、令和5年度より県の補助金を活用し、樹種転換を行い、強剪定による対応から自然樹形を活かした良好な樹形保存によるやさしい管理へ転換してまいります。

今後も街路樹管理等においては、樹木の持つ多彩な機能・効果を活用し、グリーンインフラを推進してまいります。

(14) 認定外譲渡申請に伴う、法定外公共物（青線・赤線）の用途廃止について

市民への内容説明と合わせ、公共物としての機能を喪失したものについて積極的な払下げにより財政健全化をすすめてほしい。

【管理課、財産活用課】

現在、上田市においては境界立会を行った際に、機能を喪失した法定外公共物（宅地と一体利用等）については、払下げの制度について市民の方へ説明しております。

また、市民の方から払下げの相談があった際には、払下げが可能な土地かを申請の前に調査し、払下げの可否を説明しております。

(15) GIGA スクール構想の実現に向けた、生徒・教員両者のネット・IT リテラシーの格差是正への取り組みとネット社会での生徒の自殺問題への対策

「Z世代・α世代」とされる今の小・中・高生（以下、生徒）にとって、インターネットは空気同然の存在であり、SNSをはじめとした、文字通り「ネットの社会」で生活しています。それは自身にとって大きなプラスにもなる一方、モラルやリテラシーの欠如によるトラブルや事件なども多く発生しています。特に、近年では文章・画像などの生成AIの発展は目覚ましく、その利用についての議論がされているなか、生徒たちにとってすぐに触れられる状態にあります。

そうした環境にもかかわらず、指導・教育する側である教員のネット・ITへの意識・知識の格差は依然として大きく、教育現場での課題となっています。

これらのことを踏まえ、GIGA スクール構想の実現に向けて動いている中、生徒・教員両者への発展的なネット・IT リテラシーの教育・研修は不可欠かつ急務であり、それに向けた横断的に連携した取り組みを行ってください。

また、県の統計では、10歳代後半～30歳代の死因の第1位は自殺であり、県の自殺対策推進計画の重点施策の1つとして「未成年者の自殺対策の強化」が位置づけられています。SNSをはじめとしたインターネットにおける生徒の誹謗中傷・トラブルなどによる自殺問題に対し、市としての対策を講じてください。

【学校教育課】

GIGA スクール構想のもと児童生徒に一人一台端末が整備され、情報機器の活用、ネットへのアクセスが広がる中、メディアリテラシー教育の充実、併せて教員に対する研修が重要と考えます。

児童生徒に対するメディアリテラシー教育に関しては、スクールICTスタッフによる情報モラル授業、民間企業と連携した実証事業、市内インターネットプロバイダ事業者の御協力をいただいた出前講座を、市内各校に広めております。

教員に対しては、各校に情報教育担当教員を任命し、その教員を中心とした校内研修、また、市教育委員会としても全教職員を対象とした研修を開催しています。

しかしながら、御指摘いただいた課題も承知しておりますので、今後も民間事業者や外部専門機関と連携した取組に努めてまいります。

(16) 災害発生時の初動体制の構築と防災対策について

近年の気候変動による台風、豪雨災害等発生時は、特に初動対応が重要となるため、行政職員、民間企業、地元自治会等協力のもと、スムーズに対応できるような体制の構築を望みます。

また、上田市では各業界団体と災害時の協定を結ばれておりますが、各協定の内容と実務について、全体に情報共有・公表するなど、行政や業界同士での連携・協調についても推進していただきたい。

【危機管理防災課】

市では、災害発生時の初動体制の構築と防災対策について、以下のとおり取組を進めております。

(1) 市の防災体制の強化対策について

令和3年度に防災DXの推進により「総合防災情報システム」を導入し、災害に関する情報収集、庁内での情報共有及び、市民への情報配信を迅速に行うための基盤の強化や体制の整備を実施しました。

令和5年度には市の組織改正に合わせて、災害対応を担う上田市災害対策本部体制を見直し、統制力と機動力を重点とした組織の再編を実施し、防災対応能力の向上に向けて取り組んでおります。

(2) 地域への情報連携対策について

地域への情報提供の迅速化を図るため、令和2年度に「自治会役員専用の情報配信システム（市メール配信サービス登録）」を構築し、避難所の開設調整や被災状況などを事前に通知し、地区ごとの避難行動等の検討を、早期に行うことができるための情報伝達手段を整備いたしました。

また、地域の防災体制においては、自主防災組織を中心とした災害対応力の向上に向け、自主防災組織リーダー研修会の定期開催や、出前講座による防災知識や意識の普及啓発を実施しております。また、地域防災基盤の強化として、防災用資器材整備に係る購入助成事業を推進するとともに、地域独自の防災訓練や防災計画策定への支援を継続的に実施しております。

(3) 地域企業との連携対策について

災害時に必要となる支援について、地域企業と相互連携を図るため、災害時応援協定（全69協定）を締結し、災害時の応急対応を迅速に行うための連絡体制として、緊急連絡先を随時更新するとともに、定期的な調整会議や、物資提供体制などの個別懇談を実施するなど、日ごろから、情報共有を図るよう努めております。

また、協定先や個別の災害時応援協定の内容（協定書）は、上田市地域防災計画に搭載（資料編）するとともに、上田市公式ホームページで公表しております。

災害時には、情報配信、通信、物資、輸送、給水及び被災者支援など、協定締結企業間での相互連携が必要と想定されることから、協定内容などの公表情報をもとに、各協定企業が活動内容を共有し、企業同士で必要となる連携体制を検討する機会や情報共有をお図りいただきますようお願いいたします。

なお、市では、企業や防災関係機関及び地域との連携強化を図るため、市の防災訓練を通じて、それぞれの役割や連携方法などを御確認いただき、災害時において、行政、企業、自治会など、地域全体が一丸となり災害対応等ができる体制作りに向けて取り組んでおります。

今後につきましても、関係団体の御理解や御協力をいただきながら、迅速な災害対応等が可能となるよう体制の拡充や強化に努めてまいります。